

若者ホームレス白書

—— 他者とながって生きられる社会へ

2

2012年3月

特定非営利活動法人

ビッグイシュー基金

はじめに ひきこもり、ニート、フリーター、300万人と地続き 宮本みち子	1
--------------------------------------	---

第1部 再び、なぜ若者ホームレスが生まれるのか？

若者ホームレスはどこに？家族は？仕事は？ 飯島裕子	2
(コラム) 若者ホームレスの声	
①所持金 100 円からのリスタート Aさん 30 歳	4
②助けられて今がある—17 歳で「家」を失ってから Bさん 23 歳	5

第2部 住まい・仕事・居場所・つながり——若者をホームレスにさせない

つながりの中で「自立」を取り戻す	6
1. 住む・社会とつながる住まいを求めて	
求められる人権としての住居保障 稲葉剛	7
住まい——若者ホームレス支援ネットワーク会議から	9
2. 働く・社会とつながる仕事を求めて	
「男性片働きモデル」から「夫婦共働きモデル」へ 湯浅誠	10
働く——若者ホームレス支援ネットワーク会議から	11
(コラム) 支援の現場から	
①自立とは他者への感謝——働きの中で NPO法人 FDA	12
②孤立させない自立を目指して NPO法人「育て上げ」ネット	13
3. 居場所・社会とのつながりを求めて	
居場所の限界。SOSを発せられる社会へ 雨宮処凛	14
居場所——若者ホームレス支援ネットワーク会議から	15
(コラム) 支援の現場から	
③他者を支えることが自分を支える NPO法人 べてぶくろ	16
④性を商品化される家出少女たち NPO法人 BONDプロジェクト	17
⑤分かち合うことが生きる希望につながる NPO法人 日向ぼっこ	18
コーヒープレイク	19

第3部 市民とともに考える若者ホームレス問題

市民の意思を生み、社会を変える「場」をつくる 市民参加のネットワーク会議から	20
参加した市民の声：家族、職場以外でも「悩みや暮らしを共有できる場」を	21
都市と地方：進む若者の両極化と出番の可能性——被災地・福島から	22

おわりに 若者、そして支援者も守れるしなやかなネットワークへ 工藤啓	24
【資料】若者ホームレス支援ネットワーク会議参加団体（抜粋）	25

ひきこもり、ニート、フリーター、300 万人と地続き

若いホームレスが顕在化したのは 2008 年のリーマンショックだった。それと前後して、ビッグイシューの販売者に若者が増えていることに懸念を感じた NPO 法人ビッグイシュー基金は、2008 年 11 月から 2 年間にわたって 40 歳未満の若いホームレス 50 人の聞き取りをし、その結果をもとに 2010 年 6 月から 11 月まで「若者ホームレス支援方策検討委員会」（委員長・宮本みち子）で検討を行い、「若者ホームレス白書」をまとめ公表した。

調査結果によれば、若年ホームレスは、自立しなければならない段階で種々の不利な条件が大きな障害となっており、不安定な単純労務の世界に入ることを余儀なくされ、そこからホームレスの状態に陥っていた。多くの場合、うつ的傾向や意欲の低下など、“心”の問題も抱えていた。

このような実態を踏まえて白書は、さまざまな問題を抱える若者をホームレスにせず、社会の担い手とするために必要なことを、ホームレス状態から自立に向かう道筋にそって、具体的に提言した。その中で強調したのは、一人ひとりのニーズに合わせた継続的な支援を行うためには、国や民間が独自に行う縦割りの支援体制に横串をさし、横断的でゆるやかなネットワークを築くことが重要だということだった。

この問題意識をもとに、2011 年に関東圏で子どもや若者を対象に活動をしている人々に声をかけ、若年ホームレス問題を共有し連携を探る、「若者ホームレス支援ネットワーク会議」を 3 回にわたって開催した。この会議は、民間団体、行政、メディア、教育機関を含む多くの市民が参加し、予想を超える活発な意見交換の場となり、新たなネットワークが生み出された。

若年ホームレスは特殊な現象ではない。グローバル経済競争の中で人間の選別化が進み、学校からも仕事からも排除される若者が増加している。また、親に頼れない若者が増加している。しかも、若者の生育環境はますます個人化し、心を許せる友人や知人のない孤独な若者、社会的技量を習得できないまま放置される若者が生まれやすい。ひきこもりが約 70 万人、若年無業者（ニート）が約 60 万人、フリーターが 200 万人弱などを数えると、300 万人に達する若者は、ホームレスと地続きとって言いすぎではないだろう。

これまで日本の生活保障は家庭と会社任せだった。主な働き手の夫・父親の仕事が安定していれば、それで妻子の暮らしは保障されると考えられてきた。そのため、親の保護や援助を受けられない子どもや若者が増加しても支援体制が整わず、近年の諸問題の噴出に対して対処できない状態にある。

ホームレス問題は、「住まい」と「仕事」だけでは解決しない。立ちなおるためには「安心できる場」や「自己肯定感」が不可欠で、人間的な「つながり」をどのようにして回復するかを重視する必要がある。若者をホームレスにしないために何ができるのかを考えることは、すべての子ども・若者の安心できる社会づくりにつながるはずである。

再び、なぜ若者ホームレスが生まれるのか？

若者ホームレスはどこに？ 家族は？ 仕事は？

リーマンショックによる派遣切り等で職を失い、その後、仕事をもらえず、住居を維持できなくなって路上に……ということは想像に難くない。しかし、若く働き盛りの、20代、30代の若者がなぜホームレス状態にまでなってしまうのか、疑問に思う人も少なくないだろう。

ここでは2008年～10年に実施した「若者ホームレス50人聞き取り調査」を参照しながら、「彼らはどこにいるのか？」「彼らはなぜ実家に帰らないのか？」「彼らはなぜ働かないのか？」という3つの疑問について考えていきたい。

彼らはどこにいるのか？

——不可視化された若者ホームレス

そもそも路上で若者ホームレスを見かけたことがないという人もいるのではないだろうか？ 彼らはどこにいるのか？

ホームレス＝路上生活者と思われがちだが、彼らは常に路上で過ごしているわけではない。これは中高年にも当てはまるが、特に若者の場合、路上よりネットカフェなどの終夜営業店舗で過ごすことを選ぶ傾向にある。「どこで寝るかは懐次第。ネットカフェに泊まれなくなると、ファーストフード店、それも無理ならコンビニをハシゴして明け方までやり過ごす」（29歳男性）という具合だ。

路上で寝るのは怖いと歩き続け、街をさまよった末、極度の過労と睡眠不足で道路に倒れ、救急車で運ばれた人もいた。野宿をする際も人目を避け、他のホームレスがいない場所を選ぶ。「ホームレスと思われたくない」と炊き出しの列に並ばない人もいる。

その結果、路上で生活するために必要な情報が得られず、危険に巻き込まれたり、孤独感を募らせていく人も少なくない。中には抑うつ傾向にある人、自殺を考える人もいた。

また彼らは見た目を非常に気にするため、外見でホームレスとわかることは、ほとんどない。ネットカフェで荷物を盗まれたことをきっかけに路上生活を余儀なくされた31歳の男性は、「10日間水だけで過ごし、手元にあった小銭はシャワーと替えの下着代に使った。服が汚れることだけは許せなかった」と話す。

野宿をせず、外見はごく普通の若者と変わらないため、彼らは可視化されにくい。今日、街ですれ違った若者や隣に座っていた若者が、孤独を募らせながら街をさまよう若者ホームレスという可能性は十分にあるのだ。

彼らはなぜ実家に帰らないのか？

——若者ホームレスと家族

過酷な路上暮らしを続けるくらいなら、実家に帰ればいいのではないかと、という疑問をもつ人もいるだろう。20代、30代の若さなら、頼れる身内が生きている可能性は高い。しかし、彼らの多くがすでに頼れる家族を失っていることが明らかになった。

養護施設で育った人、両親と死別している人の他、父親のDVから逃れて家を出たため帰れない人など、さまざまな事情がある。父親の事業が倒産し、多額の借金があるなど、実家が経済的に困窮しているため帰れない人もいた。

「リストラされて実家に帰ったんですが、両親が生活保護を受けていたんです。自分が実家に住むと生活保護を切られかねないので、家を出るしかありませんでした」（37歳男性）

こうした状況からも、彼らが過酷な家庭環境で育ってきたことが垣間見える。「聞き取り調査」では、両親の元で育った人は半数に留まり、3割が一人親に、1割が養護施設で育てられたことが明らかになった。

家族に恵まれないとホームレスになると言っているわけではない。しかし、いざという時、頼れる家族が

ないと、次の仕事がスムーズに決まらない、バイトや派遣など不安定な仕事しか見つからないなど、ちょっとしたつまづきによって住居を失い、路上へと投げ出されかねないのだ。

一方、家族は健在だが、両親に勘当された、兄弟と折り合いが悪くなり家を飛び出したなど、家族関係の悪化により頼れないという人もかなりの割合でいた。

「正社員の仕事を失った後、必死に就職活動したんですが、短期のアルバイトしか見つかりませんでした。バイトがない時は、部屋にこもって、いわゆるニート状態。『いつまでそんなことしてるんだ』って親が切れて、それ以来実家には帰っていません」(29歳)

家族関係の悪化には、フリーター/ニート状態を繰り返すような、不安定雇用が影響している。現在、不安定な雇用状況にある若者は少なくなく、家族による包摂が崩れれば、彼らはホームレス状態になる可能性も出てくる。若者ホームレスは、日本の家族が抱える問題を浮き彫りにしていると同時に、誰にとっても他人事ではない存在なのだ。

彼らはなぜ働かないのか？

——働かない、働けない若者ホームレス

彼らは全員就業経験があり、大半は正社員の経験があることもわかった。中には体や心を壊すまで働き、燃え尽きてしまった人もいる。また転職を5回以上した人が半数以上に及ぶなど、不安定な仕事を繰り返してきたことも明らかになってきた。

専門学校卒業後、大手自動車メーカーの下請け会社に正社員として入社した32歳の男性は、親会社がりコール問題を出したことをきっかけに仕事を失う。その後、短期契約の仕事しか見つからず、正社員→期間工→製造業派遣→日雇い派遣→飯場労働者、と就業条件はどんどん悪化していく。仕事が不安定になると同時に住まいも、派遣の寮→ウィークリーマンション→飯場の寮→ネットカフェ……というように不安定になっていった。

彼のように、製造業派遣の解禁に影響を受けている人は多く、若者ホームレスの2人に1人が製造業派遣で働いた経験があることも明らかになった。

いずれにせよ、就業経験があり年齢も若い彼らは、

就職活動をすれば仕事を得られそうに思われる。しかし、実際にハローワークに通うなど具体的に就職活動をしている人は少数に留まっている。それはなぜか？

ホームレス状態にある(=住所がない)ことが、就職を困難にさせていることが挙げられる。固定の連絡先をもたない彼らにとって、携帯電話がないことも致命的だ。また、過去に仕事で受けたトラウマがもとになり、“働きたくても働けない”状態に陥っている人もいた。かつてSEとして働いていた27歳の若者は、前職で受けたイジメをきっかけにうつになり、仕事を退職した。「ホームレス状態でいることはもちろんイヤ。でもそれと同じくらいの恐怖が働くことにある」という。

彼らは中高年ホームレスの人たちに比べ、就職が決まる確率も高い一方、長続きせずに辞めてしまう確率もまた高い。

苦勞して探した仕事だったのに「職場へ行く交通費が足りないから」と断念してしまったり、慣れない介護の仕事に戸惑い3日で辞めてしまった人もいた。普通なら交通費の前借りを頼むとか、仕事のやり方を上司に相談したりするだろう。しかし自己肯定感に乏しい彼らは極端に自信がなく、そうするのが難しいのだ。

若者ホームレスの問題は、雇用問題に端を発しているが、それだけに留まらない、さまざまな問題が複合的に絡み合った問題であるということが出来るだろう。

若者をホームレスにさせないためには、セーフティネットの完備、雇用の創出など具体的援助が欠かせない。同時に仕事に対するトラウマを抱え、自信を失っている彼らに寄り添い、励まし続ける存在も重要だ。地縁血縁を超えた新しい関係性が紡がれていく時、彼らは本当の意味で“ホームレス”を抜け出すことができるのではないだろうか。

飯島 裕子 (ノンフィクションライター)



所持金100円からのリスタート

Aさん(30歳)

高校卒業後、北海道の実家を離れ、名古屋の自動車関連工場で派遣社員として就職。10年近く働いた後、派遣切りに遭い大阪へ。製紙工場へ就職するが倒産。仕事を探するため上京し、ネットカフェに泊まりながら就職活動するが見つからず、ホームレス状態になる。

高校を卒業したのが2000年。超就職氷河期で、通った高校でも正社員で仕事が見つかる人は数えるほどしかいませんでした。自分も正社員を探したんですが、全然ダメ。もう地元を出るしかないと考えたんです。親は自営業を始めたばかりで頼れない。早く自立したいという思いも強かった。

求人雑誌で某大手自動車メーカーの下請け工場での派遣の仕事を見つけました。月収約30万円。寮付きでいいなと思ったんです。スーパーで1ヵ月ほどパートして旅費を貯め、工場のある愛知県へ。そこでは9年ほど働きました。自動車のマウント部分をドライバーで留める仕事を担当。最初から同じセクションだったので、かなり熟練したと思います。残業もあって体力的にはきつい仕事だったけれど、最後のころはリーダーを任されてそれなりに充実していたんですよ。

でもリーマンショックですべてが変わりました。残業が減り、人員が減り、「次は自分だ」といつもドキドキしていた……そして本当に自分の番が来てしまったんです。3ヵ月は派遣の寮に留められたのですが、一日も早く仕事を探したほうがいいと考え、大阪へ行きました。運良く製紙工場のパートの仕事が決まりました。正社員とか安定した仕事よかったけど、ゆっくり探せるほど金銭的ゆとりはなかったので「ここで頑張って正社員を目指そう」と心を切り替えたんです。敷金、礼金などの初期費用が払えなかったで、ずっとドヤに泊まっていました。お金を貯めてアパートに

移ることもできたんでしょうが、いつ仕事がなくなるかわからないという不安があったので、貯金はヘルパー2級の通信講座に注ぎ込みました。まわりにも認めてもらえ、正社員の道が開かれるかもしれないと思っていた矢先、その工場が倒産してしまったんです。

もう東京に行くしかないだろうと思って、深夜バスで東京へ向かいました。ネットカフェに泊まりながら仕事を探したんですが、うまくいかない。一番のネックは携帯電話がないことだったと思います。少しでも節約を、と上京後すぐに解約してしまったんですが、住所がない自分にとって携帯が唯一の連絡先だったんですよね。

ついに所持金が100円になってしまい、ネットで見つけたビッグイシューに行ってみることにしました。どんな仕事でもいいから働いて、お金を稼がなければ……という思いが強かったですね。渋谷駅でビッグイシューの販売を続けて3ヵ月弱になりますが、通りすがりに声をかけてくれる人もいて、心の支えになっています。

ビッグイシュー基金がやっているサッカーにも、最近、参加するようになりました。この間はフットサルをやっている社会人チームと交流試合をやったんですよ。ビッグイシュー販売やサッカーを通して、いろいろな人と触れ合えるのが今は何より楽しい。工場で働いていた時の人間関係はとても狭くて限られていました。当時に比べるとある意味、充実しているかもしれないですね。

自分らしくいられる場所、ホッとできる場所があるっていいなと感じています。居心地のいい居場所があることで、明日も元気に行くぞ！ という気力がわいてくるんですよ。



助けられて今がある——17歳で「家」を失ってから

Bさん (23 歳)

17歳の時、里親の元を離れ自立援助ホームへ。18歳で就職。その後、職を転々とするがうまくいかず、友だちの家に居候するなど、住居不安定な状態を経験。精神的に不安定で就労困難なため、現在は生活保護を受給しながら回復を目指している。

まさに寝耳に水とはこういうことを言うんですね——17歳のある日、両親から「お前は本当の家族じゃない。18歳までと思って里親を引き受けてきたけれど、もうこれ以上面倒をみられない」と言われたんです。翌日、児童相談所の人がやって来て、そのまま自立援助ホームに入所しました。

物心ついた時から両親と兄の四大家族で暮らしていたので、自分だけ血のつながりがいないなんて想像したこともなかった。

高校を中退して、地元のワルとつるんでいたので愛想が尽きたのだと思いますが、それにしてもあまりに急な出来事で、自分の身に起こったことを理解することができませんでした。

自立援助ホームで自立に必要な資金を貯め、地元に戻りました。昔から何かと面倒を見てくれた年上の先輩がいて、その人の世話になったんです。アパートを借りて一人暮らしを始めたんですけど、それが昔のワル仲間に使われて……アパートがたまり場になっちゃったんですよ。それで仕事もままならなくなって辞めざるを得なくなりました。

当然、家賃も払えなくなったんで、その後はつき合ってた彼女の実家とか、教会とか、自立援助ホームで一緒だったヤツが住んでいる住み込みの寮に潜り込んで寝場所を確保してましたね。野宿したことももちろんありましたよ。携帯電話代が払えなくていよいよ電話が止まるって時に、自立援助ホームでよくして

くれた先生に電話をかけたんです。そうしたらすぐに会ってくれて、NPO法人自立生活サポートセンター・もやいに連れて行ってくれました。

アパートの入居申請が度々却下されるなど、その後もいろいろ大変でしたが、もやいのスタッフの人はじめ、司法書士の先生の力も借りて、何とかアパートに入ることができました。当時、19歳。もやいでも僕のような若年のケースはめずらしかったそうです。

里親家庭を出た頃から精神的に不安定なことが多くなり、今も仕事をするのができない状態が続いています。仕事をしていないので、アパートにこもりがちだったのですが、それはよくないと、もやいのこもればいサロンなどに出かけるようにしています。ビッグイシュー基金のサッカーチーム、野武士ジャパンにも昨年夏から関わり始めました。

もやいのスタッフから紹介され、野武士の練習に初めて行った時は、自分はビッグイシューの販売者じゃない……みたいな“アウェー感”があったんです。でもみんなと一緒に身体を動かすうちに、そういう感覚はなくなり、自分もメンバーの一人として積極的に関わっていけるようになりました。もやいも、野武士もいろいろな年代の人がいます。同年代としかつるんでいなかった昔の自分に比べると視野が広がったんじゃないかな。

こうやって振り返ると、自分は人間関係に恵まれてるほうなのかもしれませんね。地元の先輩、施設の先生、もやいのスタッフ、野武士のメンバーとか、本当にいろんな人に助けられて今がある。これからもそのつながりを大切にしていきたいと思っています。

住まい・仕事・居場所・つながり ——若者をホームレスにさせない

つながりの中で「自立」を取り戻す

若者ホームレス調査で見えてきたことは、ホームレス状態になる若者は、生まれたときからすでに貧困状態に陥りやすい、さまざまな条件を抱えているということである。日本社会においてセーフティネットの役割をはたしていた「家族」や「会社」に頼れない人ほどホームレスになりやすい。そういった「孤独」な状態に置かれた若者たちは「うつめ傾向」や「依存症的傾向」を示していて、その状態に長期間留まれば留まるほど、そこから自力で抜け出すことが困難になる。

地方出身者も多い。地方の若者はよりよい仕事や生活をもとめて都市に出る。しかし、都市にさえも、もう潤沢な仕事口はない。故郷に戻れない若者は都市でホームレスとなる危険をはらむ。

こういった若者のホームレス化を予防するためには「住まい」と「仕事」が必要だが、それだけでは十分ではない。未来に夢や希望、目標を持てることが大切である。そんな環境とは？ 生活できる収入に加えて、「安定した住まい」と「働く場所（社会の中の役割）」「居場所（安心できる場所）」がセットになっていること、そして、それぞれに関わる人たちと「つながっている」「受け入れられている」と感じられることが望ましい。

それらをすべて失った人が若者ホームレスだとすれば、彼らが再び社会の担い手として、社会に参加できるようになるためには、「住まい」「仕事」「居場所」「つながり」の4つの要素を取り戻せる環境をつくっていくことが重要になる。

どうすれば、このような複合的な問題を抱えた若者ホームレスが自立し再び社会参加できるようになるのか。その答えを探すために3回の「若者ホームレス支援ネットワーク会議」を開き、貧困、障害、児童養護、労働相談、若者支援など、さまざまな分野で若者の「自立」に取り組む専門家や当事者とともに、議論を続けてきた。その結果見えてきたのは、①自立とは「自ら立つ」と書くが、「自分だけの力で立つ」ことではない。自らを支える「つながり」即ち他者の存在に気づき、互いに支えあうこと、であり②それを可能にするサポートや、それを整えられる社会へと価値観や仕組みを変えてゆく必要がある、ということであった。

ここでは、「住まい」「働く」「居場所」「つながり」の4つについて会議の内容を整理してみた。また、現場で活動する専門家からは、現実に関心しているのか語っていただいた。若者ホームレスになってしまった人が、つながりの中で本当の意味で「自立」し、生きていくためには、どのような取り組みが可能なのか考えていきたい。

求められる人権としての住居保障

「安心して暮らせる住まいを喪失する」ということは、生活に困窮している当事者にとってどういう経験だろうか。

住まいとは、ただ単に睡眠や食事、休息をする場所であるだけでなく、仕事や交友関係などの社会生活を営んだり、公的なサービスを受ける上でも拠点となるべき場所である。

そのため、住まいを失うことは、「毎晩、寝る場所に苦勞しなければならなくなる」というだけでなく、「履歴書に書く住所がなくなる」、「住民票もなくなり、身分証提示を求められるネットカフェに入店できなくなる」、「友達にもどこに住んでいるか言えなくなり、関係が疎遠になる」といったさまざまなダメージを本人に与えることになる。

日本では公的な住宅政策が貧弱であるために、住まいを喪失した人たちに直接、住居を提供する仕組みは存在していない。そのため、住まいをもう一度確保するために活用できる支援策はかなり限定されることになる。ここでは代表的な制度を3つ紹介する。

なかなか利用できない、ホームレス自立支援事業

第一に挙げられるのは、東京・大阪・横浜などの大都市圏で整備されてきた「ホームレス自立支援事業」である。この事業は実施する地方自治体によって、仕組みに違いがあるが、共通するコンセプトは「住民票を置ける居所がないと、安定した就職先を見つけるのが非常に困難になるので、一時的に住所を設定できる施設に入所してもらい、求職活動を支援する」というものである。

東京 23 区では当初、各区の福祉事務所を通して、いったん緊急一時保護センター（入所期間 1～2 ヶ月）（※ 1）に入り、その後、自立支援センター（入所期間 2～4 ヶ月）（※ 2）に移るという二段階方式で事業が実施されていたが、現在はこの 2 つのセンターがフロアごとにすみ分けをする一体型の新型自立支援センターの整備が進められている（入所期間もそれぞれ短縮され、就職が決まった人は借り上げアパートへの入居もできる）。

東京都の発表によると、2011 年 12 月末までの実績で就労自立した人は約 49%（アパート確保約 35%、住み込み約 15%）。就労が決まらなかった場合は入所受付をした福祉事務所が対応をして、生活保護制度などにつなげることになっているが、実際には野宿へと戻されている人も多い。また、区によって入所の受付方法が違い、「週 1 回の抽選で当たらなかったら、来週の抽選まで野宿してください」という対応を取っている区もあるため、なかなか利用できないという苦情も多い。

若者が申請をためらう、生活保護制度

二つ目に生活保護制度がある。生活保護制度は、生活に困窮していれば誰でも活用することのできる制度であり、若年層でも、住所がなくても申請をすることができる。しかし、野宿状態のまま生活保護を受給することはできないので、いったんは中間的な施設に入所することになる。

ほとんどの場合、福祉事務所は中間施設として民間の宿泊所を指定してくるが、民間の施設の中には居住環境や職員の資質に問題があることが多く、こうした施設には入りたくないという人も多い。

生活保護制度には「居宅保護の原則」(※3)があり、生活保護の申請と同時にアパートに入居するための初期費用の支給を求めることができるが、この支給が認められるまで時間がかかることもある。また、生活保護の申請を受けた福祉事務所は二親等以内の親族に「扶養照会」(経済的な援助が可能かどうか家族に問い合わせること)を行なうことになっているため、「生活保護を申請したことを家族に知られたくない」という若者が申請をためらう理由になっている。

第2のセーフティネット、住宅手当制度は？

三つ目に、近年の経済不況を受けて新たに整備された「第2のセーフティネット」といわれる一連の事業がある。その一つである住宅手当制度は、生活に困窮した人がハローワークによる就労指導を受けることを条件に、6～9ヵ月間、アパートの家賃補助を受けることもできる仕組みである。しかし、住所のない人が住宅手当を使う場合、アパートに入居するための初期費用を用意する必要があるが、初期費用分は住宅手当からは支給されず、その部分は社会福祉協議会から貸付を受けなければならない。この貸付にあたっては厳しい審査があるため、せっかくの住宅手当も制度利用が進んでいないという現状がある。

住宅手当は単年度の事業であるため、期限が切れれば消滅してしまう危険性がある。制度の恒久化と、初期費用も給付制にするなどの改善が必要であろう。

以上のように、若者ホームレスが住まいを確保するために活用できる制度はいくつかあるものの、制度利用者の立場からすると、どれも使い勝手が悪い状況にある。住まいの確保を支援のゴールとして設定するのではなく、人権として住まいを保障していく政策が求められている。

稲葉 剛 (委員/NPO法人自立生活サポートセンター・もやい代表理事)

※1 身体を休め「自立」に向けた心身の準備を整えるための宿泊施設。食事の提供、健康相談などが受けられる。現金の支給がないため、事実上、就職活動はできない。

※2 就労による「自立」を目指すための宿泊施設。緊急一時保護センターの入所者のみが利用できる。入所者はそこに住民票を置き、仕事探しを行う。

※3 生活保護において、被保護者をその「自宅」で保護すること。

住まい —— 若者ホームレス支援ネットワーク会議から

若者がホームレス状態から抜け出し、元の生活に戻るためには、住まいの確保が必要となる。日本には約760万戸の空き家があるが活用されておらず、住宅探しのハードルは若者ホームレスに限らず高い。ネットワーク会議では、これからの住まいを考えるためのキーワードが提案された。

キーワード

■現状の課題

安定した仕事がないと家を借りられない／連帯保証人・初期費用など入居のハードルが高い／地域住民の関係の希薄化（孤立しやすい）／劣悪な環境の低家賃物件／行政の相談窓口や公的な住宅費補助制度が少ない／職と同時に住まいを失う寮付き職業／DV被害などにあっても家を出ることができない

■課題解決への有効なアクション

多様なシェアハウス、グループホーム・まかない付き下宿など、サポート付き住まいを増やす／当事者同士の協力や結びつきができる住まいをつくる／空き家の有効活用／公的low家賃住宅を増やす／「安心して暮らせる住まい」を人権として考える／家賃補助・グループホーム運営補助など多様な補助金／気軽に利用できる一時入居施設やシェルターの充実

先駆的な取り組み例

さらに、すでに動きは始めている先駆的な取り組みについて紹介された。いずれも、居住の安定だけでなく、孤立しない住まいづくり、生きづらさを抱える人の住まいづくりの課題に取り組んでいる。

■自由と生存の家

古いアパートを改築し、自力で家を借りることが困難な不安定就労の人々に対して、初期費用・保証金なしの低家賃で提供している。入居者同士が生活上の問題を話し合う自治会が月に一度行われ、単なる寝場所としての住宅ではなく、入居者同士がゆるやかなつながりの中で助け合い、相談し合える場になっている。

■NPO法人べてぶくろの「家」 ふぁみりあ

精神・知的障害を持つホームレスの人々のための緊急シェルター。若者から高齢者まで、幅広い年齢層が共に暮らす。元ホームレスによる当事者研究の拠点にもなっている。定例会で問題を話し合ったり、料理教室やマッサージなどのプログラムを通し、他者とゆるやかにつながることのできる共同住居。

■ぱれっとの「家」 いこっと

「障害者が自立して生活する一歩を踏み出すために必要なサポートとは共に暮らす『人』である」。その気づきから始まった、知的障害者と健常者が一つ屋根の下で暮らす、新しい住まいのかたち。福祉施設とは異なり、介助者はおらず、入居者同士がコミュニケーションをとりながら、支え合って生活している。

■Jung-Alt-Wohngemeinschaft (ドイツの取り組み例)

多世代住宅プロジェクト。集合住宅に高齢者と小さい子どもを持つ若い夫婦などが共に暮らし、介護や子育てなど日常生活を互いにサポートするという取り組み。住まいだけでなく、役割についても共有していることが特徴。政府の補助で主にNPOが運営。犯罪や教育問題解決の一助となることも期待されている。

「男性片働きモデル」から「夫婦共働きモデル」へ

以前、「東京で暮らす 25～34 歳の未婚女性が結婚相手に求める年収は？との問いに、70%が 400 万円以上と答えた」という調査結果を見た。同年代でその水準にある男性は、所定内給与（いわゆる基本給）で見ると 1 割にすぎない。25～34 歳男性の正規雇用率は、それでも 85%あるので、非正規はいうまでもなく、「正規でも低賃金」の人が少なくないことがわかる。残業代等を含めた実収入で 5 割だ。日本の被雇用者は残業代で稼ぐ。男性は残業して、女性の経済的要求水準を満たしている状態だ。

それにしても、基本給で 1 割、実収入でも 5 割というのは厳しい数字だ。その結果、男性の未婚率は 30 代前半でほぼ 5 割に達し、34 歳までの男性は、未婚のほうが「ふつう」になりつつある（女性は 3 人に 1 人）。

「女性が贅沢だ」と感じる人もいるかもしれないが、そういう話でもない。日本の女性は、出産の際「仕事か出産か」の選択を迫られ、辞めざるを得ない人が多い。子どもが小学校にあがるころ再び働きだす人もいるが、多くはパート労働。つまり、女性の人生には、無収入と低賃金の時期が織り込まれてしまっている。現実的に考えれば考えるほど、「好きなら収入が低くてもいい」とは言いにくい。

問題は、「男は一家全員分の生活費を稼ぐべきで、それができない男は甲斐性なし」という昔の規範が変わらぬまま、実際には賃金が低下し続けている点にある。昔の規範を維持すべきなら、賃金は上げないといけない。賃金を下げるなら、昔の規範は放棄しないといけない。しかしそのどちらにもいっていないのが現状だ。結果として未婚男女が増え続け、子どもが減り続けている。また、この昔の規範と低賃金が若者をホームレスに追いやる遠因ともなっている。

男が一家全員分の生活費を稼ぐ考え方を「男性片働きモデル」という。これを支えていたのが「終身雇用、年功型賃金、企業内組合」の「日本型雇用」。このモデルでは、50 歳前後に賃金がピークになる。20 代後半で結婚し、30 代前半で子どもをつくると、このころ、子どもは一番金がかかる年頃になる。賃金（収入）もピークになるが、教育費などの生活費（支出）もピークに達するという「高収入・高支出」構造だ。それが、この十数年で壊れた。

高収入が中・低収入になるなら、高支出も中・低支出にならないと、家計は回らない。だから、家計支出の大部分を占める子育て・教育・住宅費用は、今より安くすべきだ。目指すべきは、夫婦共働きで年間 250 万円ずつ稼げれば、子ども 2 人を育て、大学にも行かせられる支出構造だ。夢のような話に聞こえるかもしれないが、結婚や出産が夢になってしまうくらいなら、追求する価値はある、と私は思う。

男性一人が死ぬほど働いて年間 700 万円を稼ぎ、その代わり子育て・教育・住宅費用がやたら高くつく世の中と、夫婦共働きで 250 万円ずつ稼ぎ、子どもを人並みに育てられるような支出構造の世の中と、みなさんはどちらがいいだろうか。そのみなさんの価値観と選択が、みなさんの働き方、社会のあり方を決めていく。

湯浅 誠（反貧困ネットワーク事務局長）

働く——若者ホームレス支援ネットワーク会議から

長引く不況、企業が雇用縮小を続ける中、生きづらさを抱える若者たちは労働市場から排除される一方だ。彼らが仕事を通して社会とつながっていくために、何が必要なのか。ネットワーク会議では、これからの働き方や仕事を考えるための課題やアクションプランなども提案された。

キーワード

■現状の課題

ブランクが長い人の就労準備プログラムや職場体験の場が少ない／困難を抱える人への個別の対応やアフターフォローの難しさ／支援団体の資金難／継続就労が難しい／女性、障害者の就労支援が手薄／単純労働からスキルアップする機会が少ない／正規雇用への道が狭い／非正規と正規雇用の待遇格差／ドロップアウトした後の再チャレンジが難しい

■課題解決への有効なアクション

体験的就労（ボランティア・インターンシップ）・中間的労働（トライアル的就労）市場の拡充／非正規労働者の手当拡充／自己肯定感を育てる職場づくり支援／学齢期からの職業教育／無料の職能プログラム（職業訓練や資格取得など）の充実／就労前後のカウンセリングの充実／多様な就労を受け入れる地域・団体・企業のネットワークづくり／多様な働き方ができる仕事づくり

先駆的な取組み例

人間関係を含めた働きやすい環境は仕事を続ける上で大切な要素だ。さまざまな事情で就労から遠ざかった若者の就労自立支援にあたっては、中間的労働市場などでのサポートも重要視される。会議ではいくつかの具体的な取組みが紹介された。正規と非正規の断絶に、ゆるやかな橋を架けるような働き方の創出が今、求められている。

■株式会社リヴァ

うつ病の人の社会復帰と新たなスタートを支援。うつ病からの回復、再発防止のための予防スキルの習得や、コミュニケーショントレーニング、自己分析やキャリアカウンセリングなどを行う。農作業カリキュラムでは日常と異なる環境の中、自分を見つめなおす機会を提供。在職中、失業中とも利用が可能。復帰後のアフターフォローも重視している。

「タート通り」と呼ばれる仕事体験塾が並び、さまざまな職場を体験できる。元寮生が皆で家賃を負担し、低収入でも助け合って暮らせる「希望長屋」も運営。

■NPO法人ニュースタート事務局

「働き」「仲間」「役立ち」の3つの指針のもと、ひきこもりやニートの再出発をサポート。共同生活寮で人とのつながり、生きる喜びを取り戻す支援を行う一方で、寮の周辺には「ニュース

■K2インターナショナルグループ

不登校・ひきこもり・ニート・家庭内暴力など社会に馴染みにくい若者たちの自立を支援し、共に生きる場をつくる。生活面から就労までをサポートできるプログラムがあり、共同生活による生活習慣や仲間づくりの機会の提供、不登校やひきこもり状態の若者への就労体験の場づくりをしている。飲食店を経営するなど就業先の創出にもとりくむ。

自立とは他者への感謝——働きの中で



NPO法人FDA

就労困難者を支援するNPO法人FDA（Future Dream Achievement）は、ホームレスも支援対象。経営コンサルタントの経験を持つ事務局長・成澤俊輔さんは、「彼らの雇用は、経営的に見てもメリットがある」と言う。

FDAでは、ひきこもり経験者や障害者、ホームレスといった、従来では就労に制限があると考えられていた人が、働いて自立できるためのトレーニングを提供しています。また、うつ病などで休職した人に向けた復職支援のリワークトレーニングも行っています。NPO法人認定を受けてから2年間、トレーニング方法を模索しながら約30名の卒業生が生まれました。

先日、副理事長が新しいインターン生に送った言葉を引用させてもらいますと、「病気が治まるということではなく、働くことができるようになることである」ということです。病気に限ったことではないのですが、働くことを目的にするのは、働くということが自立へのモチベーションになるからです。

僕なりの「自立の定義」を言わせてもらえれば、それは、「他人に感謝できること」です。世の中で使っている「経済的自立」「社会的自立」というのは、あまりピンとこないですね。「やりがい」とか「生きがい」というのも、ちょっと違うなって思っています。自立ってというのは、「自分だけじゃ生きていけない」「自分だけじゃ足りない」ということを自覚することなのではないでしょうか。

FDA自体も、学生や知的障害を持つ子どものお母さんなど、就労体験が浅い人が働いています。正直なことを言うと、僕はこんなに仕事ができない人たちと仕事をしてきたことがありませんでした。ビジネスレベルがゼロじゃなくて、マイナス500ぐらい。でも、

よく考えてみてください。突き詰めてしまうと、仕事って2種類しかないと思うんです。「長所をいかす仕事」か「短所を克服する仕事」の2種類。つまり、「成功する経験」か「学ぶ経験」のどちらかが仕事になるということです。

新しいパラダイムで「働く」を捉えるために、まず僕は「自分の『強み』をがむしゃらに見つけてください」と言っています。「強み」が見つからなかったら、逆に「弱み」を仕事に反映させていきます。障害者など社会的弱者と呼ばれる当事者は、障害などの特徴に目が行ってしまい、人として注目されていません。でもその個々人の強みや弱みをビジネスに展開できるようになると、ビジネスの世界観が変わっていきます。ビジネスの可能性も広がります。

約30名の卒業生のうち、現在就労しているのは6～7人です。ITやアパレル、介護などさまざまな職種についています。ただ過去の例として、FDAの活動に賛同してくれた社長が「いいよ」と人材を採用したのに、現場でのサポートが足りなくて2ヵ月ぐらいで辞めてしまったことがありました。フォローの体制を整えたり、トレーニング生の選考フローまでしっかり入ったり、直前研修も行ったりする必要性を感じています。また僕らFDAのスタッフだけで抱えるのではなく、卒業生がトレーニング生をサポートできるかたちを作っていきたいと思っています。経験した人しかわからないことを仲間として共有できれば、働き続ける意欲が生まれるのではないのでしょうか。

成澤俊輔 1985年生まれ。世界で一番明るい視覚障害者を自認。就労困難者を積極的に雇用する株式会社アイエスエフネットのCSR担当、就労支援のNPO法人FDAの事務局長を務める。



孤立させない自立を目指して

NPO法人「育て上げ」ネット

利用料無料の若者サポートステーションを大阪と東京で始めて、職も家も不安定な若者が来るようになった、と語る「育て上げ」ネットの井村良英さん。就労支援の立場から何が出来るのか。戸惑いの中で発見したのは、「それでも何かしたい」と思う自分だった。

リーマンショック後、各地で若年層の生活保護が増えている、そんな話を耳にするようになりました。生活保護とは、困窮者の最低生活の保障と自立の助長を目的とした制度ですが、一般には「働かなくてもお金が貰える制度」と否定的な見方が少なくありません。生きるための「最後のセーフティネット」である生活保護に、なぜこうした批判が集まってしまうのでしょうか。生活保護は、生存権として不可欠なものである。その前提を幾重にも踏まえた上で、若者支援の立場から見た制度の課題について語りたいと思います。

一つ目は、受給者を働かなくさせる構造です。現行制度は、働けば働くだけ受給額が減ぜられる、いわば「働くと損をする」と感じてしまう仕組み。そのような条件下で、就労への意欲を持ち続けるのは容易ではありません。加えて不況の昨今、生活保護水準を超える、安定した仕事が見つかる見通しも暗い。不安定雇用を避け続けた結果、就労から遠ざかり、生活保護から抜け出せなくなっていく。

働かなくても生きていけるなら自立しなくてもいいじゃないか、そんな見方もあるかもしれません。しかし、もともと身寄りがなく、制度を頼らざるを得ないほど孤立していた人は、就労から遠ざかることで、仕事を通じた社会参加の機会をも失ってしまう。その先にあるのは更なる孤立です。衣食住が足りたとしても、語らう人もない孤独な暮らしが、果たして人間的といえるでしょうか。受給者から社会との「つながり」を断ち、「孤」に追いやる、これが二つ目の課題だと思

います。

生活保護のもう一つの目的、自立の助長ですが、現状は生活保障を行うことによって、自立の機会が削られるという矛盾の構造にあり、なかなか難しい状況です。もちろん行政だって、手を尽くしています。ハローワーク等と連携しながら、受給者の就労支援のため、ケースワーカーは日々走り回っている。しかし、職員一人で100件近い世帯を担当するともいわれる激務の中、個人のキャパシティにはおのずと限界も生まれます。

職員の数が足りないことだけではありません。最大の課題は、彼らが自立する難しさそのものにあります。支援したからといって、右から左にずっと自立できる人など、まずいない。多くの生活困窮者が抱える「孤立」からの脱出とは、それほど困難を伴うものなのです。だからこそ、彼らの就労支援に当たっては、多くの支え手、たくさんの選択肢が必要です。彼らにはそうされるだけの権利がある。なぜなら彼らはこれまで、そうした支え手を欠き、孤立の中で人知れず頑張ってきたからです。

若者の自立支援では、人とのつながりの中で自分らしさを取り戻すこと、即ち、社会性を取り戻すことを大切にしています。ソーシャルキャピタルの傘が縮まりゆき、自立して生き続けることを、誰もが問われる時代。「自立」とは何か。その鍵もやはり、人とのつながりの中にある、そう思います。

井村良英 1975年生まれ。NPO法人「育て上げ」ネット地域担当部長。不登校やひきこもりの若者支援に携わり、13年間で1000人以上を支援。最近は大人への若者支援情報の提供、自立に困難を抱える10代の青少年のアウトリーチを最重要視して活動している。

居場所の限界。SOSを発せられる社会へ

2012年2月、さいたま市で、60代の夫妻と30代の長男が亡くなっているのが発見された。所持金は数円。電気・ガスは止められ、半年ほど前から家賃も滞納していたという。遺体は死後2カ月が経った状況で、死因は餓死と見られている。

この事件は、あまりにも多くの課題を私たちに突きつけた。

まず、死者に30代の長男が含まれていることへの衝撃を多くの人が口にした。建設作業員だったらしい彼の背景を、私は知らない。ひきこもりや心の病といった文脈から語る人もいるが、詳しいことはわからない。ただ一つ言えるのは、「若者ホームレス」にかなり近い状態の者が両親が健在の「家庭」の中にいたということである。しかし、いつからか家族ごと困窮していた。

さいたま市では、2年前の夏にも痛ましい事件が起きている。76歳の男性が熱中症で死亡したのだ。10年以上前に電気を止められていた男性は、40代の長男と同居していた。しかし、長男は腰痛などで長年働けず、2人は男性の年金で生活していたという。

こういった痛ましい死が伝えられるたびに、「つながり」という言葉が強調される。特に「地域社会の見守り」の重要性が語られる。しかし、親と成人した子どもが同居している場合、私たちの目は彼らを「見守りの対象」から外してしまう。「あの家は息子さんがいるから大丈夫」「親と一緒に暮らしているなら問題ないだろう」。そんな思い込みにまったく根拠がないことを、改めて突きつけられている。

親子3人の死と「若者ホームレス」が抱える問題の共通点は、「SOSを発していない」ということだ。彼らは生活保護の相談に訪れることもなく、窮状を隠すように暮らしていたという。若者ホームレスの多くも、滅多にSOSを発信しない。多くの者が、自らの窮状を知られることを恐れ、「生活の立てなおし」に関する情報も持っていない。また、多くが、他人や行政が「助けてくれる」ことをそもそも欠片も信じていない。背景には、そこに至るまでの厳しい経験がある。学校でのイジメや複雑な親子関係、使い捨て労働の繰り返しや、生存競争の中での他人や企業の手痛い裏切り。社会や他人への信頼を根底から奪われるような経験を、彼らの多くは持っている。

では「居場所」的なつながりがあれば解決できるのだろうか？　ここ数年、若者支援や困窮者支援の現場を見てきて、「居場所」の限界も感じている。もちろん、そこで他者への信頼を取り戻した、元気になったという声も多く聞く。しかし、居場所は時に「共通言語」などのハードルをクリアしなければ存在できない。常に無条件性が担保されているわけではない。誰にとっても居心地のいい居場所は存在しない。だからこそ、それは万能の解決策ではない。

生涯未婚率が上がる中、これからどんどん単身者は増えていく。また、親と同居しながら「若者ホームレス」とかなり近い状態にある人は予想以上に多いはずだ。どんな状況にあろうとも、尊厳を傷つけられずにSOSを発信できる社会。そして具体的なシステムの構築。若者ホームレス問題と無縁社会、そして孤独死の問題への処方箋は、多くの共通点を持っている。

雨宮 処凛（作家。反貧困ネットワーク副代表）

居場所——若者ホームレス支援ネットワーク会議から

DVやイジメ、家族との不和、さまざまな理由で孤立し、家、学校、職場が居場所になり得ない若者たちがいる。彼らが安心して過ごせる多様な「居場所」が社会に用意されることは重要だ。しかし、ネットワーク会議では、そもそも居場所とは何なのか?という根本的な問いかけから議論が始まった。

キーワード

■現状の課題

「ここにいてもいい」と安心できる場所がない／
悩みを共有できる場所が少ない／ゆるく人とな
がれる場が少ない／生きづらさを抱える人た
ちの居場所が少ない／支援「する人」「される人」
の垣根がある／世代間のコミュニケーションが少
ない／居場所において、人と関わることのリスク
／すでにあるつながりに入り込むというハードル
を超えられない／地元を離れた後の孤立

■課題解決への有効なアクション

地域に多様な「たまり場」的場所をつくる／否定
や評価をされない場所づくり／社会の中にある
居場所の可視化と情報共有／各団体がもつ居場
所の役割分担／他団体につなぎやすい仕組みづ
くり／悩みを持つ人が気軽に相談し支援を得る
ことができる窓口づくり／自分の役割を見つけ
られる場所の設計／スポーツなどを使った仲間
づくり／互いに失敗を許し、補える社会をつくる

先駆的な取組み例

「ハコモノ」ではなく、役割やつながりを持てる場所、主体性を持って参加できる「居場所」づくりの仕組みが求められている。否定されず、自己肯定感を高められる場所。そういった意見が多くだされる中で、当事者による取り組みや、支援者と被支援者という枠組みを超えてつながる先駆的な例が紹介された。

■NPO法人ブラストビート

10～20代の参加者が「ミニ音楽会社」を立ち上げ、ライブイベントの企画運営にチャレンジ。CEOや財務、広報など会社組織に準じる形で役割分担、仲間と力を合わせて目標を達成する。それぞれの「会社」には大人の協力者がつき、イベントが成功するようサポート。音楽を通じて、若者にリアルなビジネス体験や学びの場と、世代を超えた仲間づくりの機会を提供する。収益の25%以上を寄付し、社会に「役立つ」喜びも。

■ソーシャルネットワーキングカフェ「ピーなっつ」

志ある若者の交流・学び・実践の場。会員が自由に使える数部屋と倉庫、キッチンや集会スペースからなるコミュニティ・スペース。宿泊利用は1泊300円と格安。「活力と創造性に富む地域社会の実現」を目指し、次代を担う若者の仲間づくりや、学び、ネットワークづくりを支援している。ゲストブックのコメントだけでも1年間に900人を超える。人と人が出会い、新たな企画や取り組みが生まれ、巣立っていく場所となっている。

他者を支えることが自分を支える

NPO法人 べてぶくろ



統合失調症やうつ病、発達障害などを抱えるホームレスの割合は、一般と比べて非常に高い。精神保健福祉士の中村あえかさんは、2010年11月に東京・池袋で設立された「べてぶくろ」を通じて、彼らの支援に取り組んでいる。

べてぶくろの前身は「浦河べてるの家」の東京支部で、2010年4月から「世界の医療団」や「TENOHASI」と協力して、ホームレスの支援を目的とした「東京プロジェクト」を進めていました。

もともと「浦河べてるの家」を2年ほど見ていて、メンバーが地域の担い手となって課題を解決していくことや当事者活動に魅力を感じていました。「病気だから」「ホームレスだから」という境界があるのではなく、一人ひとりの個性と地域性や文化が影響あって一つの共同体ができています。池袋でも、メンバーの個性や地域性を生かした活動をしていきたいと思っています。

べてぶくろの一つの柱である当事者研究は、メンバーが自分や仲間について研究します。研究内容はお金の使い方や路上で生き延びる技、健康のことなど。苦勞している部分や弱い部分を発表するのは、怖いことです。でも自分が専門家になることは、わくわくすることでもあります。研究員をわくわくさせ、安心して語りたがる場を作るためには、ソーシャルワーカーのかける言葉が大事になってきます。

メンバーからは、「ホームレス大学」を作りたいという声も上がってきました。学長に立候補している人は62歳で、15年のホームレス経験を持つベテランです。ダンボールはどこから手に入れるのか、どう囲ったら暖かいのか。おながすいたらどうするのか。ちょっと聞いただけでも、知らないことがたくさん飛び出していきます。

自分の問題を発信することで同じような苦勞をして

いる人の役に立ちますし、仲間とつながって知恵の交換ができるようになります。ここに集まる人たちは、何に対しても「される」ことが多い立場だったと思います。それが、自分のすることが「人のためになる」「役立つ」という経験をするようになります。そうすると、やりがいや生きがいも生まれます。他者を支えることが、自分を支えることにつながってきます。

べてぶくろで運営しているシェルター「ふぁみりあ」でも、週1回のミーティングでいろいろなことを決めています。気をつけているのは、私自身が課題を解決する主体にならないようにすること。基本はメンバー同士の話し合いです。他のグループホームで問題行動を起こした人や失踪を繰り返してきた人も、なぜか「ふぁみりあ」には落ち着いていられています。

ただ「ふぁみりあ」は障害者自立支援法の制度外の施設なので、正直なところ運営はかなり厳しいです。「ふぁみりあ」を残しつつ、制度を活用したグループホームも運営しなければいけないかなと思っています。理想というより、今の時点では妄想に近いですが、手始めに通過型、あとから滞在型の2種類のグループホームを作って、さらに日中活動のサービスを提供する作業所まで運営できたら……。日中の居場所を確保できている人って、ほとんどいないんですよ。

また、東京プロジェクトで協力している「TENOHASI」をはじめ、「自立生活サポートセンター・もやい」や「ビッグイシュー」などホームレス支援をしている他の団体との連携も今はまだ思うように取れていないので、より深めていきたいです。

中村あえか 1984年生まれ。精神保健福祉士。世界保健機構（WHO）や厚生労働省から日本の精神保健福祉のベスト・プラクティスに選ばれた「浦河べてるの家」の設立者・向谷地生良に従学し、べてぶくろ創設に携わる。

性を商品化される家出少女たち



NPO法人 BOND プロジェクト

ホームレス予備軍ともいえる、家出少女。NPO法人「BONDプロジェクト」の橋ジュンさんは20年強で6000人を超える少女に話を聞いてきた経験から、彼女らがホームレス化しないのは大人によって性を商品化されるからだとする。

私が話を聞いてきたのは、10代～20歳すぎくらいの子がほとんど。10代～20代前半の「今、困っている」、そういう子の話が聞きたかったんです。

何日も歌舞伎町にいと、何度も見る子がいたり、見慣れない子がいたり。見慣れない子がいると、声をかけて話を聞きました。地方の子が多かったですね。九州の子もいたし、関東近県でも電車で1時間以上かかるところの子が、新宿や渋谷を目指してやってきます。家や学校に居場所がない子が、町に出るんじゃないかな。家から出たいと思ったときに「ここなら」と思えた場所が、新宿や渋谷だったということです。地方の子でも「歌舞伎町に行けばなんとかなる」と、知っています。「街に立って援助交際する女子を、買う男がいる」ということを。

でも歌舞伎町に居ついてしまうと、出られるまでに何年かかります。歌舞伎町は、子どもたちを利用する大人がいる場所です。家出をしてきた子どもたちは、性を商品化されます。風俗は、時給はいいけど命を削る仕事です。身体も壊すし、性感染症や妊娠のリスクもあります。そして、性を売る仕事は、年齢とともに単価が下がっていきます。子どもたちは、そういったことを何も知らされずにいます。

歌舞伎町に出てくる子どもたちは、なんとか自分で生きていこうと思ってしまっています。話を聞いていると、大人たちに裏切られ、助けてもらえないでここまで来たんだと強く感じます。風俗の世界には自分と同じような子がたくさんいることで、安心感を覚えてしまうこともあるでしょう。そうやって、歌舞伎町

から抜け出せなくなるんです。若い子がそれだけしか知らないで、そこから始めるのが悲しい。

そんな子どもたちを安全な場所につなぐために、「BONDプロジェクト」は活動しています。昔は、誰かに相談することなどは考えてなくて、自分のできる範囲で子どもたちに手を差し伸べていました。「うち来る？」と誘ったり、洋服や食べ物を分けようとしたり。でも今は、支援先と公的機関・民間機関、弁護士や専門家に相談してアドバイスをもらいながら動けるようになってきました。

大きな課題の一つは、保護施設入居などの手続きに時間がかかるということ。受け入れる側の都合で待たされる間にも、子どもたちはフラフラします。一夜で人生が変わるほどの体験ができる年齢なのに、手続きに何週間もかかることもあります。みすみす不幸になってほしくないのが、手続きの前に暮らせる施設が必要だなと感じています。「BONDプロジェクト」の事務所は、一時的な退避はできても宿泊はできません。理想は、一時宿泊ができ、働く場所がある施設ですね。

行政には、ぜひ地域のまちづくりをもっとやってほしいです。安心できる大人と出会えて、家からちょっと離れてほっとできる場所を、街中に作ってほしい。公民館や運動場の一角でもいいんです。自暴自棄になる前に休める場所、思いなおせる時間があれば、家を出ないで済む子どももいますから。

橋ジュン 1971年生まれ。家出少女の声を伝えるフリーペーパー『VOICES』を2005年に創刊、少女の居場所づくりと自立支援のNPO法人「BONDプロジェクト」を2009年に設立。2010年に著書『漂流少女』を出版。

分かち合うことが生きる希望につながる



NPO法人 日向ぼっこ

児童養護施設や里親家庭などで育った人が集えるサロン「日向ぼっこ」を運営している渡井さゆりさん。渡井さん自身も、児童養護施設で育った当事者だ。社会的養護で育った人たちが抱える問題や、当事者が集う意義について話を聞いた。

頼る家族がいない、帰れる家がない、児童養護施設を巣立った人たちが、失業などのつまずきが原因となりホームレス状態に陥ってしまう——ちょっと考えてみればわかることだと思います。にもかかわらず、長い間、気づかれず、見過ごされてきました。

児童養護施設や里親家庭など、社会的養護のもとで育った人たちが気軽に集えるサロン「日向ぼっこ」をはじめた理由の一つには、当事者の立場から発信することによって、私たちが直面する現実を少しでも多くの人に知ってもらいたいという願いもありました。

「日向ぼっこ」では、皆で一緒に食事を作ったり、談笑したり、ギターを弾いたりして、それぞれがのんびりした時間を過ごすことができます。当事者同士が緩やかにつながる場所になっているんです。

時には切迫した相談も寄せられます。「妊娠してしまった」とか、「所持金が数百円しかない」といった内容も少なくありません。直接話を聞き、必要があれば他の機関と連携します。

住居に関する問題は深刻です。男性の場合、ホームレス状態になってから連絡してくる人もいます。女性の場合、ホームレス状態で連絡してくる人はほとんどいないのですが、家賃を滞納した弱みにつけこんだ不動産屋から性的搾取を受けたといった相談を受けたこともあります。

私自身、高校卒業後、施設を出てアルバイトをしましたが、誰も頼ることのできないひっ迫感や同世代と比較することによる不遇感、精神的にともしんどかったです。つまりいたときに、助けてくれる人は

いないので、もしもの時にそなえ、バイトを掛け持ちし、1円でも多くお金を貯めなければいけない生活でした。施設にいる間は、守られた環境で生きてこれましたが、巣立つとまた親の問題にも巻き込まれ——生きる意味がわからず、抑うつ状態と診断されることもしばしばでした。

一人で抱え込まず、誰かに相談すればよかったのでしょう。育った児童養護施設へ助けを求められなかったのか、と言う人もいるかもしれません。しかし、そもそも相談するという発想自体ありませんでした。子ども時代に受けた親の言動やその後の施設生活で、「私は望まれずに生まれてきた人間だ」と自分を否定する感情をもっていたことが、一人で抱え込んでしまう要因だったのだと思います。

私はしんどい時、「同じように児童養護施設で育った人はどのように過ごしているのだろう」とよく思いました。「もしモデルがあれば、絶望から希望を見出せるかもしれない」と考えたからです。その後、進んだ大学で同じく児童養護施設を巣立った仲間と出会えたことが「日向ぼっこ」発足のきっかけとなりました。同じような環境で育ったからこそ通じ合えること、分かち合えることがあるし、それが生きる希望につながると強く感じています。

「日向ぼっこ」を始めてちょうど今年で7年目になります。これからも社会的養護の当事者だからこその活動を地道に続けていきたいと思っています。

渡井さゆり 1983年生まれ。小学校から高校まで母子生活支援施設、児童養護施設で生活。2006年、児童養護施設で生活していた当事者で「日向ぼっこ」を発足。施設出身者の孤立防止と、彼らの声が養護や政策に生かされることを目指す。NPO法人日向ぼっこ理事長。



2012年3月10日「第3回若者ホームレス支援ネットワーク会議」の様子

Photos：横関一浩



ポストイットに書き出された多様な支援策

住まい、仕事、居場所、人とのつながりを失い、ホームレス状態になる若者たち。「第3回若者ホームレス支援ネットワーク会議」には、200人を超える人々が集い、彼らの支援策と日本の未来について、熱い議論を交わしました。



若者ホームレス問題を「自分ごと」として考え、提案する



若者ホームレス当事者の発言風景

市民とともに考える若者ホームレス問題

市民の意思を生み、社会を変える「場」をつくる

——第3回若者ホームレス支援ネットワーク会議から

「第3回若者ホームレス支援ネットワーク会議」は東日本大震災から1年となる日の前日、3月10日午後2時から7時まで開かれた。会場の国立オリンピック記念青少年総合センター、国際会議室には定員200人を超える人々が集った。

会議は3部構成で、会議の後の交流会を合わせれば、5時間を超える長い長い会議となった。

会議の第1部では、「若者ホームレスとは?」「当事者自身の発言」「ホームレス問題が提起する社会の未来」を通して、日本社会で起りつつある生々しい事実と問題が提起された。

第2部では、「住まい」「居場所」「仕事」「当事者による活動」「若者支援の課題」「被災地・福島からの報告」という6つの現場から実践的レポートが報告された。これらの6つのテーマは第1回、第2回の支援ネットワーク会議で現場の活動家を中心に議論し積み重ねてきたものを整理・凝縮したものであり、政策提案をはじめ登壇者の体験や活動の風景も重ねながら発表された。

そして、第3部の市民討論は、上記6つのテーマに合わせて、参加者が予め配られていたポストイットに意見・問題・課題を記入し、会場に貼り出し、議論するものであった。200人が、一斉に作業をする中から、ざわめきとともにうなずきや驚きの声があがり、そんな場からはともに動き考えていく喜びともいえるような共感が生まれ出ていた。

「同じ問題に対して、多くの人が関心を持ち、さまざまな世代の方が参加していることを知り嬉しくなると同時に、自分の立ち位置や、これから自分に何ができるのかを考えたいと思いました。」(Sさん、女性)、「今まで分断されていた団体の人々が、オムニバスで話をするのは、とても新鮮でした! 問題を広く捉えなおせて、今までの考えを再構築することができました。」(Iさん、女性)、「衣食住に不自由なく暮らせる身として、若者ホームレスのような方々を支援することは一種の義務であり、同じ若者、日本人として少しでも力添えできればと思います。」(Nさん、男性)

会場には、若者ホームレス問題という社会的排除の極にあり、かつ解決が不可能といわれる困難な問題に、だからこそ、自分のこととして取り組みたい、取り組める、という空気が流れ、非常に幅広い多様な問題意識が共有されたように思われる。

社会の問題は法律がつくられ、政策ができて一丁あがりという時代は終わっている。制度の限界を見据え、それらを乗り越えようとする人々の意思、市民の参画がなければ、社会は制度とともに形骸化してしまうという課題をもつ。ささやかでも市民の意思と参画が新たな制度を生み、社会に命を与え続ける。

3回にわたる若者ホームレス支援ネットワーク会議は、問題解決のためのシステムなどを提案しつつ、その限界を知り、かつ超えていくことができるような「場」、「市民的意思の力を生む“場”」を楽しみながらつくる「実験の“場”」であったのかもしれない。

参加した市民の声 家族、職場以外でも「悩みや暮らしを共有できる場」を

「第3回若者ホームレス支援ネットワーク会議」では、市民の参加者からポストイットに書いた多くの意見が寄せられた。「誰もが自分の就職のことで不安。社会を変えたくても全体を見る余裕がない」、「仕事に就けなくてうつ若者もいれば、残業が多くてうつ若者もいる」、「能力はあるのに家庭の事情で進学が難しく、能力以下の人生になっている人も多い」。このような声からは、「どうやったらはい上がれるのか？特別な人ではなく、普通の人が」、「明日は我が身」という参加者自身の切実な不安感がにじむ一方、どうすれば生きやすい社会になるのか、熱い議論が交わされた。

住まい

「家賃が高すぎる（首都圏）」、「入居のハードルが高すぎる」、「カプセルホテルに長期滞在していた時、住所がない心細さを深く感じた」。中でも指摘が集中したのは「保証人制度のハードルの高さ」だ。保証人なしでは部屋も借りられない現在の賃貸制度に対し、「これから超高齢化社会になれば保証人がいない人がほとんど」とする声も出た。対策案として挙げたのは「入居条件の緩和」、「初期費用の安い住まいの供給」、「公的住宅の空き家を若者に」など。また、「コレクティブハウスやルームシェア」、「“家族”にこだわらない介護・共同生活」、「単身の高齢者住宅に若者が下宿。双方によい」など、「多様な住まいづくり」を提案する意見も寄せられた。

働く

「正社員への道が狭い」、「中小企業の求人情報発信はどうして少ないのか」。参加者からは職を得ることの難しさ、求職と雇用のミスマッチを訴える声があがった。また、仮に就職しても「人間関係に悩み、辞めてしまう」、「会社にうつで闘病中の子がいて、頑張っているが休みが多く、仲のいい人としか話さないため浮いた存在になっている」など、「職場でのコミュニケーション」の難しさも多くの人の共通課題のようだった。このような現状に対しては「地方の雇用に目を向ける」、「即戦力を求めない気長な教育訓練」、「資格取得にもっと支援を！」などの案が提示された。また、「軽度の発達障害や知的障害者は、福祉ネットからも労働ネットからももれてしまう」という視点も紹介された。

居場所

「地元を離れた後の孤立化」、「家族問題から心の病やひきこもりになる人がいる」など、家庭以外で「悩みを共有する場」が大切だとする声が多く寄せられた。「30代無職は居場所がないと感じる」と記した人は、「高齢者はデイケアなど整備されているが、働く世代は会社か家しか居場所がない」と訴えた。「自分の弱さ、辛さを他人に開示する」ためにはどうしたらいいか。「空き店舗を活用する」、「身近な“たまり場”」として「サロンの居場所をつくる」などの案の他、「評価されずに話ができる場所」、「孤立防止の精神面サポート」、「総合的な内容を扱う相談所」を設ける案が出された。また、「今、寅さんのような存在が必要」、「互いに“失敗”を許しあえる社会へ」など、「心地よさの多様性」を求める声も多くあがった。

つながり

若者を取り巻く諸問題に共通するキーワードとして、「ゆるやかなつながり」が浮かび上がった。「住まい（ハコ）だけではないつながり」、「年齢、職業にとらわれないつながり」、「困難を告白する勇気を出せるようなつながり」。近年は孤独死も増えている。家がない若者と孤独に陥りがちな高齢者、双方が共に住んでケアしあう分、家賃が安くなる欧米での取り組みも紹介された。一方的な「支援対象」ではない「ギブ&テイク」の共生の可能性。「縦割り社会から横割り社会へ」を実現し、「若者ホームレスと生きづらさを抱える若者」を支援するための、一つの道筋が示された。

都市と地方：進む若者の両極化と出番の可能性——被災地・福島から

ホームレス問題と、労働力の供給源である「地方」の問題は深く結びついている。より多い収入やチャンス求めて若者は都市に出る。不況で仕事がなくなると、故郷に帰ることができない者は都市でホームレスとなる危険性が高い。昨年東日本を襲った未曾有の大震災。被災者支援からこぼれ落ちてしまった人や、そもそも仕事につくのが困難だった若者たちがホームレス化するリスクはないのか。福島県郡山市の支援団体訪問から、原発事故を抱え分断される住民、先が見えない不安や仮住まいのストレスから起こる家族不和などさまざまな問題が見えてきた。

有効求人倍率は上がっている

「地元には仕事がない」。地方出身のホームレスの人たちがよく口にする言葉だ。今、被災地で有効求人倍率が上昇しているという。しかしその実態は、建設業、土木業などの緊急雇用が中心を担い、需要と供給のミスマッチが一つの大きな壁となっている。今までの経験を活かせる職に転職できない、契約が単年でその後がない、などが問題として挙げられている。また、月収20万円以上の高待遇の求人は件数が少なく、いわゆる「まともな仕事がない」構造は、震災後も変わっていない。

一方で、そもそもこうした「就活競争」に入っていけない若者たちがいる。通院していたり、対人コミュニケーションが十分に取れない、障害を抱えているなどの理由で、フルタイムで働くことが難しい若者たちの存在はさらに置き去りにされているという。震災前に比べると職を得られる若者と得られない若者が両極に振り分けられた、という支援者もいる。

しかし、被災地としての緊急雇用がある今だからこそ、これまで職を得られない側にいた若者に出番が作られる可能性もある。福祉就労や弱者支援を緊急雇用と掛け合わせることで、彼らに働くキッカケ、中間的雇用の場を提供できるチャンスがあるのではないかと模索する動きも生まれている。

家族とコミュニティの崩壊、炊き出しの列に並べない若者

福島県で津波や原発の被害により住居の移動を余儀なくされた避難者は約10万人。うち、県外へ移動した人が約6万人。仮設住宅の数は約1万6080戸ある。その他にも、国や地方自治体の補助によって、一般の賃貸住宅を借り上げた「みなし仮設」に住む世帯が約2万5000戸。このみなし仮設は個人情報保護条例などもあり、自治体・支援者とも、どこに、どんな支援が、どれだけ必要とされているのか把握しづらく、コミュニティの復元は住民の個々の自助努力に委ねられてきた。

「目に見える」仮設住宅住民と「目に見えない」みなし仮設住民、そして県外避難者。それぞれが故郷やコミュニティと離れ、孤立しやすい状況におかれる中、故郷の町に戻ることを希望する人、避難先で生活再建を考える人など家族内でさえも意見が別れ、問題は

複雑化している。その状況を打破するための仕組みづくりの重要性も唱えられるが、震災前から多くの若者が都市に出ている「地方」の現場ではプロジェクトをマネジメントする人が圧倒的に不足しているという。海外を含め多くの協力の申し出はあるが、実際に現場の課題を拾い上げ、プログラムをつくり運営できる人材が足りていない。

また、そんな状況の中、より手間と時間のかかる「列に並ばない(並べない)子ども、若者」に対する支援の取り組みが後回しになっていると危機感を持つ支援者も多い。

避難生活が長引くとともに、躁うつなどの精神不安定やストレスからくる家族不和や離婚、高齢者の孤独死などが少しずつ表面化してきている。支援団体は、仮設住宅にカフェを設置したり、緊急雇用で失業者をつなげたり、子どもの学習支援と居場所づくりをするなど、なんとか彼らを社会とつなぎとめようとしている。しかし、大人たちが働かない、働けない、先が見えない中、突然手にした高額な補償金をギャンブルなどで浪費する、一日中家にいることのストレスの矛先が子どもや高齢者といった弱いものに向かうなど胸の塞ぐような話も珍しくない。本来助け合い、癒しをもたらしてくれるはずの家族が心の拠り所となり得なくなっている状況をどう変えていくのか、現場では支援者の模索が続いている。

被災し続けているフクシマ

東日本大震災以降、福島以外の地域では「緊急支援」のフェーズを終え、「復興支援」への取り組みが各地で始まっている。しかし 2011 年 12 月に政府からの原発収束宣言が出た今もなお、福島は放射能によって日々「被災」し続けている。

将来的にどういった健康被害が出るのかわからない放射能の恐怖に皆が漠然とした不安を感じ、その「放射能」をどう考えるかによってさらに人々が分断される。前に進むためには「課題」と「できること」を話し合う必要があるが、「できること」を話し合うことすら難しい状況が生まれているという。今後、法制度も含めた、支援の制度化が福島には求められている。

「被災地フクシマで生きていくこと」を選んだ人たちや選ばざるを得なかった人たちとの関わり方。そして、ますますその存在が後回しにされる「列に並べない子ども・若者たち」の存在を考えていくためには、行政、企業、市民団体ともに深く関われる仕組みづくりが必要とされる。被災地フクシマとどう向き合うかは、私たちが今後の日本社会をどのように作っていくのかと深く関わっている。



ヒアリング風景

■ヒアリング団体

NPO法人 明日飛子ども自立の里

NPO法人 寺子屋方丈舎

NPO法人 ビーンズふくしま

NPO法人 うつくしまNPOネットワーク

若者、そして支援者も守れるしなやかなネットワークへ

恥ずかしながら、私はホームレスの問題を高年齢層のものだと認識していた。なぜなら、若者支援で特に「就労」に特化した活動をしているなかで、あまりホームレス状態の若者のアクセスはなく、若者支援とは別世界の社会問題であると考えていたからだ。

2010年12月、NPO法人ビッグイシュー基金は「若者ホームレス白書」を発行した。20代～30代の“若者”ホームレス50名への聞き取りを元にした調査は、私にホームレス支援と若者支援は地続きであり、「対岸の火事」どころか「身内」の問題であることを認識させる衝撃的なものであった。

そのビッグイシュー基金より「若者ホームレス問題を考えるにあたり、広くホームレス支援団体と若者支援団体が一同に介し、議論と対話を通じてネットワークを形成したい」という申し出があり、快く参加させていただいた。各個人・団体は精一杯活動をしているが、多忙を極める中で「木を見て森を見ず」の状況になっているかもしれない、今一度、自らの立ち位置を新たなつながりのなかで捉えなおす時期にきていると考えたからだ。

若者ホームレス支援ネットワーク会議では、支援者同士のつながりの形成を目的に時間を共有し、徐々にネットワークも広がってきた。これは大変画期的なものであり、課題や困難を抱える若者に対しての社会的包摂性を高める転換点となったことに疑いの余地はない。

しかし、その中で“ネットワーク”についての課題や気づきも得た。

一つには、ネットワーク会議の議論が常に課題や困難を抱えている若者の包摂性の向上のみに偏ってしまい、「支援者を守る」ことまで話が進まなかったことだ。時に支援者（援助職）を志す人間は、課題解決への情熱や、行き過ぎた責任感、自己犠牲的行動により自らの心身を追い込んでしまうことがある。

しかし、多くの場合、社会にはすでにその課題を乗り越えるための専門性を有する個人や組織が存在している。そこにアクセスができるネットワークさえあれば、支援者（援助者）は蓄積された知恵や経験を借り受けることで課題解決の糸口をつかむことができる。一側面から見れば、“よりよい支援の提供”が可能になるといえるが、裏を返せば支援者（援助者）を守っているのである。この部分にまで踏み込んでいくことが次への課題であるとする。

もう一つは、ネットワークの構築に“専門家（性）の前提”の殻を破り切れなかったことだ。複雑に絡み合った課題や困難を解決するために専門的な知識やスキル、経験は重要である。しかし、本当の意味で日本社会が社会的包摂性を高めていくためには、専門家のみならず、一般市民・国民もこの問題に向き合い、ネットワークの一員として、同じ社会の仲間として活動を共にしていけるよう“ゆるやか”で“しなやか”なネットワークの在り方への議論にも時間を割きたかった——それが本音である。

前回の「若者ホームレス白書」から「若者ホームレス白書2」へ。より発展した報告書がここに完成したことを喜びつつ、この若者ホームレス支援ネットワーク会議が次のフェーズに向かって継続発展することを願う。

工藤 啓（委員／NPO法人「育て上げ」ネット理事長）

株式会社フェアスタート

☎ 080-6712-5896

〒 231-0003 横浜市中区北仲通 3-33 神奈川県中小企業共済会館 関内フューチャーセンター 214

【1】児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設、シェルターなどの入所者・退所者をはじめとした、身寄りのない若者。
【2】児童養護施設等の入所者・退所者へ就労支援を行っている。具体的には①施設入所中の子供達へのキャリア教育研修 ②施設退所時、再就職時の就職あっせん（企業の求人紹介）③施設退所後の社会人との交流イベントなどを通じたアフターフォロー。
【3】児童養護施設等の退所者の多くは、住居を自身で確保しなければならず、仕事が安定し、収入が安定しないとホームレスとなるリスクが高い。彼らが安定した社会人生活を歩むには就労支援以外にも、住居支援や居場所支援など複数の支援の連携が必要だと感じ参加した。

NPO 法人 日向ぼっこ

☎ 03-5684-0977

〒 113-0034 東京都文京区湯島 2-12-2 瑞穂ビル 302 号

【1】児童養護施設や里親家庭を巣立った方々や、児童養護施設に入所していたり、里親家庭で生活していたりする子どもたち。
【2】社会的養護の当事者活動として①社会的養護の下を巣立った方々への居場所の提供。相談・支援 ②社会的養護の当事者の声やニーズを、援助者・行政・市民の方々に伝え、支援や制度・政策の向上、市民の方々の差別や偏見の改善を目指している。
【3】日本は家族の支えで成り立っている社会なので、家族に恵まれずに児童養護施設などで生活していた人たちが、退所後不安定な境遇に陥りやすいのは、当然のことと言っても過言ではない。日向ぼっこサロンは、家族に恵まれなかった人たち同士の支え合いの場。施設を巣立った方をサポートされている皆さんと連携したい。

児童養護施設退所者のアフターケア相談所 ゆずりは

☎ 042-315-6738

〒 184-0012 東京都小金井市中町 3-10-10-102

【1】児童養護施設・自立援助ホーム・養育家庭等を就労・就学で自立退所した方。
【2】社会的養護施設（児童養護施設・自立援助ホーム・養育家庭等）を自立退所した方の生活・就労・就学の支援をする相談所。施設退所者がホームレスにならないため、犯罪者とならないため、自殺しないための支援と、社会で健全に生活するための支援資源を提供する。
【3】社会的養護のもと巣立つ子どもたちは、親や家族の支援が受けられず、虐待のトラウマを抱え、低学歴という何重ものハンディを背負い社会に出るが、退所後のアフターケアは十分でない。

施設退所者がホームレスになるといった問題を直視し、支援者同士がつながり、この社会の福祉のあり方と施策の抜本的改革に取り組んでいきたい。

NPO 法人 3keys

info@3keys.jp

〒 170-0004 東京都豊島区北大塚 2-17-1 上台ビル 4 階

【1】社会的養護下の子どもたち（児童養護施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設）。対象年齢は、小学生～高校生（中卒者も含む）。
【2】虐待や育児放棄などで児童養護施設で暮らしている子どもたちが社会に出て主体的に生きられるよう、子どもたちの学習支援を行っている。進学や勉強を通じて夢・目標を実現したい子どもたちへの低価格での家庭教師派遣と、施設内における学習での成功体験を積み重ねられる環境づくりをしている。
【3】ホームレスの 10 人に 1 人は児童養護施設出身者というデータもあるように、生活面や精神面での基盤がない施設の子どもの施設退所後の自立が大きな課題となっている。施設を出た子どもたちが直面しうる問題を知ること、施設にいる間にどのような支援が必要かを考えるために参加した。

NPO 法人セルフサポートセンター浦河 東京オフィス べてぶくろ

☎ 090-2662-5496

〒 170-0013 東京都豊島区東池袋 4-15-8 ハナマイ 1F

【1】路上生活を送る障害を抱えた方々など。
【2】左記支援を受ける方々による当事者研究活動、シェルターの運営、就労支援活動などを行っている。
【3】路上生活当事者の経験や技を活かし、情報の共有を図るため、当事者同士の交流や PR 活動の協力などを行ってきたい。

株式会社スワン

☎ 03-3543-1067

〒 104-0061 東京都中央区銀座 2-12-15

【1】障害のある方（障害の種類問わず、主に、知的障害、精神障害、身体障害の方）。
【2】スワンは「クロネコヤマトの宅急便」を創業した故小倉昌男氏が創業した障害者のカフェ＆ベーカリー。現在全国に 28 店、304 名の障害者が働き、うち 70% は知的障害者。そして、スワンは障害者の会社であるが障害者主体の会社ではなく、お客様主体の会社として、創業以来、その商品力・販促力で競争市場に挑んできた。
【3】近年スワンでは、障害者手帳を持たない一見すると普通だが、まるで対人応接ができない方々の就労が増加してきている。この問題は顕在化しにくい故、いずれ重大な社会問題に発展すると認識しており、正確な情報の共有としかるべき対処をしていきたいと思っている。

世界の医療団 (NPO 法人メドウサン・デュ・モンド ジャパン)

☎ 03-3585-6436

〒 106-0044 東京都港区東麻布 2-6-10 麻布善波ビル 2 階

【1】主に路上生活者、元路上生活者で特に、精神や発達に障害がある方たちに重点をおき活動。

【2】弊団体／東京プロジェクトでは、TENOHASHI、べてぶくろ（浦河べてるの家）と連携し路上生活にある方で特に精神や発達に障害がある方の安心の地域生活を目指し、調査研究、アウトリーチ、相談会、生活支援、リハビリプログラム、シェルター運営、政策提言等の取り組みを行っている。

【3】多様な背景・ニーズを抱えた路上生活をされている方々へのサポートは、近年行われてきたように「ホームレス」支援団体だけで行うよりも、貧困、若者、女性等々の多様な連携の中で行っていくのが良いと思いその可能性を探りたく参加した。

NPO 法人 ぱれっと

☎ 03-5766-7302

〒 150-0011 東京都渋谷区東 3-19-9 恵比寿イーストビル 101

【1】知的に障害のある方

【2】1983 年より渋谷区恵比寿を拠点に 30 年、就労・暮らし・余暇などの生活場面において障害のある人たちが直面する問題の解決を通して、すべての人たちが当たり前で暮らせる社会の実現に寄与する事を目的に、さまざまな事業を展開している。

【3】ホームレス白書やお話を聞く中で、コミュニケーションが苦手な若者や、軽度の知的障害を持つ若者が、ホームレス状態に陥りサポート側も苦慮している現状を伺い、支援者が手をつなぐことで、ホームレス状態に陥る前に手を差し伸べる術があるのではないかと、会議に参加した。

NPO 法人 Future Dream Achievement

☎ 03-5786-2853

〒 107-0052 東京都港区赤坂 7-1-16 日本生命赤坂第二ビル 3 階

【1】社会的に就労困難な方（障害者・シニア・ホームレス・ひきこもり・DV 被害者等）

【2】就労困難な方の早期就労を目標とした独自トレーニングを行っている。実際にオフィスで働く環境の中で PC 操作、挨拶練習やランチコミュニケーション、ビジネスマナー等、就業する上で必要なスキルをご本人のスピードに合わせて身につけていく。

【3】当法人では、就労困難な若者をホームレス化させないために、雇用環境の構築・創出に関する調査研究及び情報提供等を事業化している。「就労支援」の分野で事業連携を進めていきたいと考え、参加した。

社団法人 東京社会福祉士会

☎ 03-6416-0250

〒 162-0051 東京都新宿区西早稲田 2-2-8 財団ビル 5 階

【1】生活困窮者および権利擁護が必要な方々

【2】日本社会福祉士会東京支部として、1993 年に結成し、現在は社団法人として約 3400 人の会員がいる。会員は力を結集し、自己研鑽を積み、医療・保健・教育・司法等の関連機関領域の専門職

の人たちと力を合わせ、社会福祉のプロとして市民福祉の向上に寄与するべく活動を展開している。

【3】当会が受託しているホームレス拠点相談所とまりぎではリーマンショック後、20 歳代から 40 歳代のホームレス状態の方々の相談が増えている。この現状にはどのような仕組み、活動が必要なのかを多くの方々と共に考える機会として参加した。今後会議に参加された方々と就労を含む何らかの実践にて連携していきたい。

NPO 法人 自立生活サポートセンター・もやい

☎ 03-3266-5744

〒 162-0814 東京都新宿区新小川町 8-20 こもれび荘

【1】ホームレス状態にある方など、生活困窮者全般。

【2】広い意味でのホームレス状態にある人がアパートに入る際に連帯保証人を提供する入居支援事業、幅広い生活困窮者の相談に応じて制度利用のサポートなどを行う生活相談・支援事業、生活が安定した後の孤立化を防止するための交流事業の 3 つの事業を中心に活動を展開している。

【3】ここ数年、当団体でも若年の生活困窮者の相談が増えた。当団体では、主に「住まい」と「福祉」の分野での支援を行ってきたので、就労支援などを展開する他団体とネットワークを組むことにより、効果的な支援体制を構築できるのではないかと期待している。

Tie for Change

☎ 080-3540-0496

〒 107-0052 東京都港区赤坂 2-14-5 赤坂ビジネスプレイス 7 階

【1】ビッグイシュー販売者を中心とした就業困難者。

【2】Tie for Change は、「あなたの使わない 1 本が、誰かの運命を変える」を合言葉に、ネクタイをきっかけにしたコミュニケーションを通して、「個人の魅力を伸ばすこと」「社会がよくなること」「環境にやさしいこと」につながる、共生の「しくみ」を提供するエンパワーメント・プロジェクト。

【3】ネクタイや小物の販売から生まれた収益金を活かした「就業支援プログラム」を通じて、ともに働く喜びと職場スキル、自立に向けた現金収入を提供している。特に、職場での人間関係を円滑にするコミュニケーション力や、面接力などを向上できる場であり、同テーマでの研修も提供している。

NPO 法人 ユースポート横濱

☎ 045-628-9291

〒 231-0045 横浜市中区伊勢佐木町 2-8-1 若林ビル 3F

【1】若者

【2】就労支援を通じて若者が自己の生活や人生を豊かにするための働き方を実現し、若者が安心して生活し相互に必要としあう地域社会づくりに貢献することを目指している。

【3】若者ホームレス会議に参加した当法人が支援をしている若者は、少なからぬ数がさまざまな社会的に複雑な背景や就労上の困難を抱えている。その中には、住まいの問題を抱える若者もいる。ネットワークの中で、就労のみならず、それを支えるさまざまな課題解決の道が見えてくればと思って参加した。

かしわ地域若者サポートステーション

☎ 04-7100-1940

〒 277-0004 千葉県柏市柏下 66-1 柏市勤労会館内

【1】中学校を卒業した 15 歳から概ね 39 歳までの人

【2】厚生労働省から委託を受け、働きたくても働けない、働く自信がないといった若者を、個々の相談対応や仲間どうしのコミュニケーション、ボランティア活動、地域とのつながりを通して解決に向けて支援している。

【3】ひきこもり、ニート、不安定就労から、社会的自立を目指してサポートを進めている。親の高齢化や無収入状態が長引くことによるホームレス化を防ぎたいと考え参加。若者ホームレス化の予防と就労支援分野での事業連携ができればと考えている。

NPO 法人 NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

☎ 03-3358-7140

〒 160-0022 新宿区新宿 2-1-14 エレメンツ新宿 401 号

【1】参加者は若者が多いが、やる気があれば誰でも参加可能。

【2】主に国際ワークキャンプ（2～3 週間の合宿型の国際ボランティア）と中長期ボランティア（6 週間以上 1 年未満のボランティア）を国内外で企画している。国際色豊かなメンバーと共同生活をしながら、その地域に対して地元の方々と巻き込みながらボランティア活動を行っている。

【3】3 ヶ月程の合宿型のボランティアを企画していきたい。共同生活を通して他者とのコミュニケーション力を、ボランティアワーク（例えば農作業など）を通して身体を動かし働くことを考えていく。加えて就職するためのスキルを学ぶ機会や企業見学などのプログラムも組み込み、社会復帰できるプログラムと一緒ににつけていきたい。

NPO 法人 ブラストビート

info@blastbeat.jp

〒 165-0024 東京都中野区松が丘 2-14-3 VillagePaddy 3C

【1】主に 10 代の若者

【2】「音楽×起業×社会貢献」で、チャレンジする 10 代を増やします！音楽を題材に、リアルなビジネス体験と、被災地支援など社会貢献が一度に体験できるプログラムを展開。ユニークな社会人メンターによるサポートの中、本物のチームワークやチャレンジする楽しさも実感できる。

【3】若者ホームレス問題も世の中の問題も本質的に共通するところがあり、「信頼できる深いつながり」と「居場所」があれば問題が顕在化しなかったものがほとんどだと思っている。そのつながりや居場所を、音楽をトリガーに教育プログラムで提供しているので、この問題に取り組む仲間として協働したいと思っている。

NPO 法人「育て上げ」ネット

☎ 042-527-6051

〒 190-0011 立川市高松町 2-9-22 生活館ビル 3 階

【1】ニート・ひきこもりの若者

【2】若者の職業的な自立を目指し、通所型の就労支援（ジョブトレ）、職業的自立のための総合相談（サポステ）を行う。ジョブトレは有料だが、サポステは厚生労働省事業のため無料。サポステでは、ケース

ワーカー、民生委員、保護司などとの連携を進め発見の窓口を増やし、若者ホームレスなど、困難な若者を再発掘する試みも行っている。

【3】ホームレス 状態とは、ある個人が持つ“複雑に絡み合った問題”が顕在化したものであると認識している。私たちは、若者の持続的な社会参加と経済的な自立のための就労支援プログラムを持っており、この問題の解決に微力ながら貢献できると思い参加した。

NPO 法人 全国引きこもり KHJ 親の会（家族会）

☎ 03-5944-5250

〒 170-0002 東京都豊島区巣鴨 3-4-4

【1】ひきこもった当事者、青年達、家族（平成 22 年内閣府の調査では 70 万人、わからないひきこもりは 150 万人はいるのはないかといわれている）

【2】ひきこもりの子どもを持つ当会の家族会は、北海道から沖縄まで全国に 40 支部あり、月例会や親の学習会等を開催している。ひきこもりから出てきた青年たちは、生きづらさを抱えて今まで断絶していた人と人との関係を、まず居場所で作り、社会参加できるようになる。

【3】ひきこもりから復活して、働いていた青年が行方不明になり皆で探すと、ホームレスになっていた。親に頼れなければ、そのようになってしまう。元気になっても収入がなく、勤めても又ひきこもりになってしまう例が多い。ひきこもった青年たちがどのような支援を望んでいるか、話し合いながら連携の可能性を考えていきたいと思う。

NPO 法人 ニュースタート事務局

☎ 047-307-3676

〒 279-0011 千葉県浦安市美浜 1-3-1006

【1】ニートやひきこもりなど、社会参加がうまくできていない状態にあり、原則として義務教育を修了している人。

【2】1993 年に活動を開始。訪問部隊（レンタルお姉さん・お兄さん）、共同生活寮、仕事体験塾、就労相談という流れで社会参加への道筋をつくり、若者と家族の再出発を支援してきた。「仲間・働き・役立ち」の三本柱での自立をめざそうが最近の若者たちの合い言葉。

【3】年金生活に入っている親御さんからの相談も少なくなく、まずは若者がホームレス化していく現状を把握したいと感じた。そして、訪問活動、仲間とつながった住まい、就労サポートなど、私たちが持つ資源を利用したネットワーク支援の方向性を考えたいと思っている。

NPO 法人 キズキ

☎ 050-5806-6154

〒 236-0005 横浜市金沢区並木 1-16-6-106

【1】高校中退者・ひきこもり・不登校など。

【2】以下2つの事業を展開している。①塾事業：「受験を通じて人生をやり直したい」と考える中退・ひきこもりの若者たちに、高校・大学受験の指導を行っている。②講師派遣事業：主に就職や今後の生活に必要な学び直しを支援する教育プログラムを、他の NPO 等に提供している。

【3】中退・ひきこもりの若者の学習支援を進めてきたが、彼らもホームレス化の危険があると考え、参加した。今後は、「教育」を通じたやり直しの仕組みづくりや教育コンテンツ開発などで、何か協力できればと思う。

K2 インターナショナルグループ

☎ 045-752-5066

神奈川県横浜市磯子区東町 9-9

【1】不登校・ひきこもり・ニート・家庭内暴力など、社会に馴染みにくい、マイノリティー（少数派）の子ども、若者たち。

【2】ニート・ひきこもりの若者らの自立支援。共同型の自立プログラムのメリットを生かし、包括的な生活支援と就労支援を行う。自社が運営する飲食店や連携企業など多様な就労の場も用意。

【3】貧困状態にある若者からの相談が増えつつあり、ニートやひきこもりの問題は、ホームレス問題に近づいてきているという危機感がある。ホームレス支援団体と連携して、希望者には独自にジョブトレーニングなどを行っている。

NPO 法人 LightRing.

info@lightring.or.jp

〒 170-0001 東京都豊島区西巣鴨 3-4-9

【1】20 代の悩む友人や家族をそばで支えたい方。

【2】そばに居る若者のうつ病を予防したいと思う支援者向け事業。
①そばに居る支援者が自分を守るための知識や聴く技術、専門機関の頼り方等を学ぶ養成講座。②そばで支えた事例検討会 - お互いの支える事例を高めあい支え合うコミュニティモデル。

【3】うつ病とホームレス化は互いに誘引し合う課題であると考え。うつ病を予防した後の大きな壁である就職活動につなげられる紹介先を見つけない。若者のうつ病を予防した次のステップとして仕事に就ける支援を協働し、ホームレス化予防と連動していきたい。

財団法人 日本カウンセリング・センター

☎ 03-3951-3637

〒 161-0033 東京都新宿区下落合 3-14-39

【1】自分自身の気持ち・内面を比較的支障なく言葉にできる方ならば誰でも。

【2】日本で最も長い歴史を有する民間のカウンセリング団体。「人間は誰しも、成長し発展し適応へと向かう資質を持っている」「その個人についてもっともよく知ることのできる人間は、まさしくその個人自身である」などの仮説のもと、当事者の心の奥底までを聴き取り、感情を受け止め、成長や気づきを促すカウンセリングをめざす。

【3】解雇・倒産・人間関係のトラブルなどがきっかけで、意欲を失い、就労以前の段階にある方々にカウンセリングをすることにより、心の回復をはかり、職業訓練や就職活動へとつなげていきたい。

株式会社リヴァ

☎ 03-5985-4423

〒 171 - 0033 東京都豊島区高田 3-7-9 花輪ビル 1 階

【1】うつ病で休職中の方および離職中の方。

【2】うつ病の方を対象に、高田馬場で社会復帰支援を展開。東

京都より指定を受けた通所型施設で症状の回復に合わせ利用が可能。うつ病を再発させないため、疾病理解や集団認知行動療法をはじめ、コミュニケーショントレーニングを主体に置いたグループワークが特徴。

【3】うつ病からの再就職はかなり高い壁がある。疾病を伏せて再就職できたとしても、再発がしやすい環境にあり就労継続にも高い壁がある。現在支援対象としている方であっても、ホームレス化の危険は常に隣り合わせであり、うつ病の支援という点で連携ができればと考えている。

NPO 法人 ワークスコープ

☎ 03-6907-8040

〒 171-0014 東京都豊島区池袋 3-1-2 光文社ビル 6F

【1】リーマンショック以降、倒産・解雇や雇い止め等で離職し、路上生活を強いられたり住宅を喪失したりする者に対しての住宅支援と就労支援を行っている。

【2】協同労働の協同組合とは、働く人々・市民が、みんなで出資し、民主的に経営し、責任を分かち合って、人と地域に役立つ仕事をおこす協同組合である。長引く深刻な不況で増加した失業者や生活保護受給者への支援を積極的に取り組んでいる団体である。

【3】住居が不安定な離職者の住宅支援と就労支援に関わり、家族や友人等から孤立している生活困窮者にどんな支援が必要か考えるために参加した。今後はさまざまな支援機関と連携する生活困窮者連絡協議会を発足し、セーフティネットの充実と、地域が人を支える見取り図を設計していきたい。

働く女性のための労働組合 女性ユニオン東京

wtutokyo@f8.dion.ne.jp

〒 158 - 0095 東京都世田谷区瀬田 1-28-2

【1】働く女性全般。

【2】1995 年に設立。性差別の撤廃、同一価値労働同一賃金、女性の労働権の確立を目的に結成。労働三権を駆使して、組合員の職場での問題解決に取り組んでいる

【3】失業＝ホームレスという道筋があるようだが、できるだけ長く雇用され、賃金が得られ続けるようなサポートが可能と思い、参加した。

若者ホームレス支援ネットワーク委員会

宮本みち子（放送大学教授）

稲葉 剛 （NPO法人 自立生活サポートセンター・もやい代表理事）

工藤 啓 （NPO法人 「育て上げ」 ネット理事長）

佐野 章二（NPO法人 ビッグイシュー基金理事長）

鈴木 綾 （NPO法人 ビーンズふくしま理事）

（アドバイザー）

雨宮処凛（作家） 星野智幸（作家）

周辺分野調査 飯島裕子、土田みき、三浦愛美

編集 松下祥子、佐野未来

デザイン 中嶋大介、バズ・クリエイターズ

表紙イラスト 木下良洋

写真 横関一浩

事務局 見尾田直、松下祥子、長谷川知広、富吉祥太、津端幸江、高野太一

瀬名波雅子、佐野未来、北野里実、井村良英

※若者ホームレス支援ネットワーク会議の運営には、株式会社エンパブリックと特定非営利活動法人
NPO コミュニケーション支援機構 (a-con) にご協力いただきました。

発行日 2012 年 3 月 30 日

発行 特定非営利活動法人ビッグイシュー基金

発行者 佐野章二

〒 162-0065 東京都新宿区住吉町 8-5 シンカイビル 201 号室

Tel.03-6380-5088 Fax.03-6802-6074

Mail. tokyo@bigissue.or.jp <http://www.bigissue.or.jp/>

「若者ホームレス白書」「若者ホームレス白書 2」の PDF 版はビッグイシュー基金の HP よりダウンロードいただけます。

この白書は独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業で作成しました。

